

7. アジア太平洋の安全保障秩序構想

アジア太平洋地域においても様々な多数国間の安全保障構想はフロートしていた。

歴史を振り返れば、国際的な非政府間組織である「アジア太平洋問題調査会」では、1933に日本の国際法学者横田喜三郎博士らが多数国間条約構想の提案が起草されたことがあった。^(注1)

冷戦期には、ソ連がブレジネフおよびゴルバチョフ書記長の時期にアジア集団安全保障構想を掲げ、これは米国の同盟の影響を排除することが狙いだと言われ、西側には受け取られていた。

オーストラリアからは1998年のホーク首相、1990年のエヴァンス外相、2008年のシドニー演説でラッド首相による提案がなされた。カナダは、1990年にクラーク首相が北太平洋における安全保障協力対話を提議した。

ラッド元首相は、2011年12月、OSCE外相理事会に外相として出席し、そこでの演説で、アジアではARF、東アジアサミット、APECを作ったが、OSCE型のヘルシンキ最終合意書のアジア太平洋版が必要であるとし、「東京協定、ジャカルタ協定、ソウル協定、キャンベラ協定」の順に将来の可能性に言及した。^(注2) 政権交代後も、2013年12月のキエフにおけるOSCE外相理事会でのオーストラリアの演説は、OSCE方式のアジア太平洋の安全保障の有効性に言及した。

日本では野田政権下で、「太平洋憲章」が準備されていたが、日の目を見ることはなかった。^(注3)

韓国の朴大統領は、2013年に一種の非軍事的な信頼醸成措置である「北東アジア平和協力イニシアチブ」を掲げ、インドネシアのマルティ・ナタレガウ外相は、2013年5月に「インド太平洋友好協力条約」を提唱した。同じ構想は、インドネシアのユドヨノ大統領の2013年12月の訪日の際の講演でも繰り返された。このほか、台湾の馬英九総統の2012年の「東シナ海平和イニシアチブ」が挙げられよう。モンゴルは、朴大統領構想を補完すると説明される北東アジアの「ウランバートル対話プロセス」を打ち出している。

筆者の考え方は、すでに述べたように、条約や行動規範を策定しても、履行を担保する国際組織を欠くと、空文化する可能性が残るとするものである。

2013年11月、日ロ間の初回の2+2（外務、防衛大臣の協議）では、外務省のホームページによれば、「ラヴロフ外相から、ロシアの構想である『アジア太平洋地域における安全保障の新しいアーキテクチャー』について説明があり、今後東アジア首脳会議（EAS）での議論に日本も積極的に参加することへの期待を表明した。』^(注4)

この提案の背景としては、第二次プーチン政権発足直後に出された外交分野の大統領令（2012年5月7日付）の中で初めて、「アジア・太平洋地域で新たな安全保障・協力構造を形成するイニシアティブを推進すること」という指示が出されたことが挙げられよう。^(注5)

ウクライナ問題をめぐる米ロ関係の悪化で、東アジアサミットの枠内での議論が今後どのようななされてゆくのかは不透明であるが、このような将来構想の議論に、関係国が積極的に関与することは重要である。

アジア太平洋地域の緊張は、経済成長の中枢として世界から注目を集めているだけに、地域内の国々だけの問題ではなく、世界の安定と平和に直結した問題である。中国がルールを守る責任ある大国としての行動を今後とるのかどうか、が重要な問題である。ルールに基づく関係構築の議論には、まさに、それを先行して実践しているEUの関与が必要である。EUが、政治過程に招き入れられず、経済危機回復のために中国を市場としてのみ、見なして、汎用品などの輸出を拡大するリスクは大きいだろう。^(注6)

いかに、ルールの遵守を確保し、紛争を予防するのか、あるいは勃発した紛争の拡大を防ぐのか、このための危機を低減する仕組み、ひいては、このような仕組みが内臓されたアジア太平洋地域の秩序をめぐり、建設的な将来構想の議論を活発化すること自体が、危機低減や信頼醸成に役立つだろう。

（注）

1. Kisaburo Yokota and , " Some considerations on the future of peace machinery in the Pacific,"

『国際法外交雑誌』、32巻10号、1933年。片桐庸夫『太平洋問題調査会の研究—戦間期日本IPRの活動を中心として』、慶応義塾大学出版会、2003年。中見眞理「太平洋問題調査会と日本の知識人」『思想』、728、1985年2月参照。

2. Kevin Rudd, Statement to the Plenary Session, OSCE, 7 December 2011, MC.DEL/68/11, 8 December 2011.

なお、ラッド元首相は、朝日新聞のインタビュー記事「米中、衝突回避の道 中国通の豪州前首相、ケビン・ラッドさん」で、アジア太平洋における信頼醸成という文化の欠如を嘆いている。(2013年4月3日、朝日新聞、朝刊)

3. 長島、前掲書、186-191ページ。なお、1990年代と2000年代の日中間の防衛交流については、秋山昌廣・末鋒共編著『日中安全保障・防衛交流の歴史・現状・展望』、亜紀書房、2011年が貴重な全体像を提示している。
4. 外務省「第1回日露外務・防衛閣僚協議（「2+2」）（概要）」2013年11月2日
http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page18_000096.html
5. この点に関しては、北海道大学スラブ研究センターの加藤美保子研究員より、貴重な示唆をいただいた。関連の論考については、以下を参照。加藤美保子「第二次プーチン政権のアジア太平洋政策」『ロシア・東欧研究』、第41号、2012年、29-44ページ、同「2013年版『ロシア連邦の対外政策概念』における変化とその意味—アジア・太平洋地域を中心に」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』、970号、2013年6月、36-49ページ。なお、斎藤元秀「『日露2プラス2』の始動」『アジア時報』、2013年12月号では、新アーキテクチャーは、メドヴェージェフ大統領の2010年9月の訪中時に中国側と合意したとされ、国家主権の尊重、武力不行使、国際法の遵守、軍事ブロックの解消などが含まれる（同論文31-32ページ）。
6. Takako Ueta, The Role of Europe in Enhancing Cooperative Security in Asia and the Pacific: A View from Japan, *op.cit.* および植田隆子「ユーロ危機の時期のEUの対外関係（2008年9月—2014年1月）」『日本EU学会年報』34号、2014年5月刊行予定（印刷中）。植田他共編著『新EU論』信山社、2014年4月刊行の関連の章を参照。

【追記】従来、中国は、多数国間の信頼醸成措置については支持していないものと推察されていたが、2014年4月15日、ソウルにおいて開催された、日中韓協力事務局主催の国際会議において、北京大学国際関係学院のZHANG Xiaoming教授（国際関係論）は、領土問題による衝突を避けるため、欧州、EU、ASEANから学び、北東アジアのリスク・マネジメントのためのCSBNのメカニズムを作ることが焦眉の問題だと述べた。同教授は二段解説をとっており、長期的には、和解と平和のための共同体づくりを提唱した。